愛称：世界の食卓

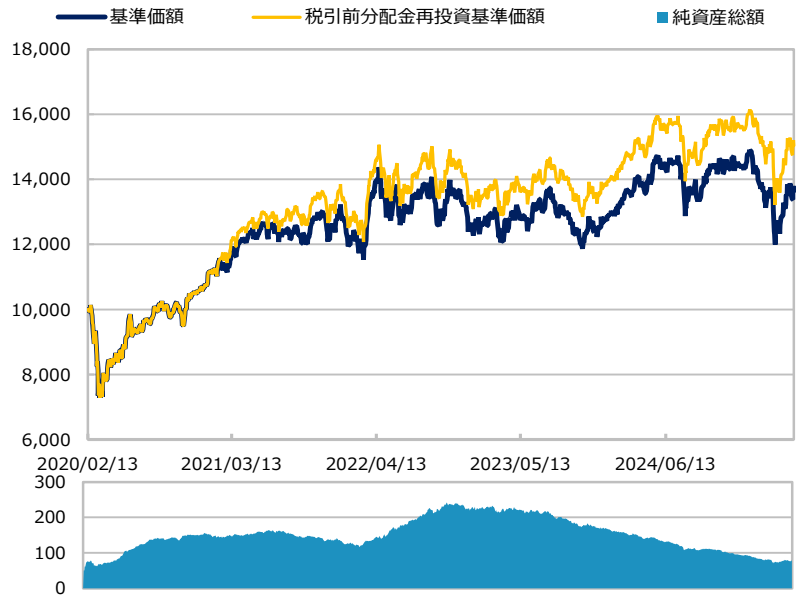
フード・イノベーション厳選株式ファンド

マンスリー・レポート

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2025年05月30日

ファンド設定日：2020年02月14日　　日経新聞掲載名：フード

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



■ グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
■ 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	13,641	+748
純資産総額（百万円）	7,753	+223

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1カ月	2025/04/30	5.8
3カ月	2025/02/28	-0.5
6カ月	2024/11/29	-3.4
1年	2024/05/31	-3.1
3年	2022/05/31	6.8
設定来	2020/02/14	50.3

■ ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
■ ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
■ 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第6期	2023/02/10	0
第7期	2023/08/10	200
第8期	2024/02/13	0
第9期	2024/08/13	0
第10期	2025/02/10	250
設定来累計		1,250

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
組入マザーファンド	100.1	+0.1
現金等	-0.1	-0.1
合計	100.0	0.0

※ 組入マザーファンドの正式名称は「フード・イノベーション厳選株式マザーファンド」です。

基準価額の変動要因（円）

	計	インカム	キャピタル
株式	+652	+28	+623
先物等	0	0	0
為替	+117	–	–
分配金	0	–	–
その他	-21	–	–
合計	+748	+28	+623

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用

三井住友DSアセットマネジメント　Be Active.

愛称：世界の食卓

フード・イノベーション厳選株式ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2025年05月30日

※ このページは「フード・イノベーション厳選株式マザーファンド」について、ニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッドから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

規模別構成比率（%）

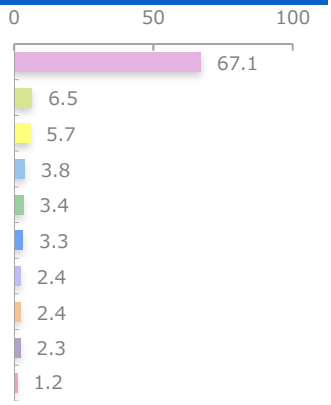
	当月末	前月比
大型株	34.9	-0.8
中型株	56.6	+1.2
小型株	8.5	-0.4
合計	100.0	0.0

※ ニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッドによる分類です。

※ 分類基準は、大型株が時価総額400億米ドル以上、中型株が40億米ドル以上～400億米ドル未満、小型株が40億米ドル未満の銘柄です。

組入上位10カ国・地域（%）

		当月末	前月比
1	米国	67.1	+1.6
2	日本	6.5	+0.2
3	フランス	5.7	-0.2
4	スイス	3.8	+0.1
5	デンマーク	3.4	+0.2
6	ノルウェー	3.3	-0.0
7	メキシコ	2.4	+0.1
8	アイルランド	2.4	-0.0
9	英国	2.3	-1.8
10	インド	1.2	-0.0



ポートフォリオ特性値

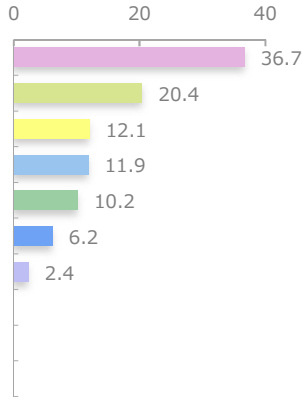
	当月末	前月比
予想PER（12ヵ月先）（倍）	21.7	+1.1
予想EPS成長率（%）	13.9	-5.0
予想売上高成長率（%）	7.4	-0.4

※ 予想EPS成長率および予想売上高成長率は、今後12ヵ月の成長率です。

※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位10業種（%）

		当月末	前月比
1	生活必需品	36.7	-4.1
2	資本財・サービス	20.4	+1.0
3	素材	12.1	+2.3
4	ヘルスケア	11.9	+0.0
5	情報技術	10.2	+0.2
6	一般消費財・サービス	6.2	+0.8
7	公益事業	2.4	-0.3



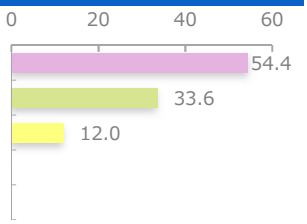
※ 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。

組入上位5通貨（%）

		当月末	前月比
1	米ドル	69.6	+1.2
2	ユーロ	8.7	-0.3
3	日本円	6.5	+0.2
4	スイスフラン	3.8	+0.1
5	デンマーククローネ	3.4	+0.2

投資テーマ別構成比率（%）

	当月末	前月比
プラットフォーマー	54.4	+0.7
新技術提供企業	33.6	+0.6
新市場開拓企業	12.0	-1.3



※ ニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッドによる分類です。

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、「フード・イノベーション厳選株式マザーファンド」の実質的な組入証券等の評価額合計を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用

三井住友DSアセットマネジメント　Be Active.

愛称：世界の食卓

フード・イノベーション厳選株式ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2025年05月30日

※ このページは「フード・イノベーション厳選株式マザーファンド」について、ニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッドから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

組入上位5銘柄　（組入銘柄数　53）

	銘柄 国・地域 業種	テーマ	比率 （%）	コメント
1	スプラウツ・ファーマーズ・マーケット 米国 生活必需品	プラットフォーマー	4.9	米国で自然食品と従来型の食料雑貨店との中間に位置付けられる新たな形態の食品小売会社。同社は消費者の健康志向、オーガニック志向の恩恵を受け続けるとみられる。また、健康／オーガニック食品の選択肢が限られる非都市部での安定した成長機会もある。 プラットフォーマー：他の食品小売業者と対照的に、健康やオーガニック食品の選択肢が限られる地方での成長機会が期待される。地球や人にとってより健康的な方法で栽培や生産された製品を提供することに注力。
2	コストコホールセール 米国 生活必需品	プラットフォーマー	4.1	会員制倉庫型卸売・小売業者。同社は売上の中で食料品が最大の比率を占め、食品市場で強力なポジションを占める。他社と差別化された独自のビジネスモデルで堅調な事業拡大が米国内、海外の両面から期待できる。 プラットフォーマー：世界有数の小売業者の1社で、その規模と確立されたエンドマーケットが強み。同社の人的資本マネジメントの取り組みは業界最高水準にある。
3	ゾエティス 米国 ヘルスケア	プラットフォーマー	3.6	ペットや家畜用の医薬品やワクチン、検査薬などの製造開発を行う。同社の製品は革新的でしっかりとした事業基盤となっているが、今後の新製品により、更なる成長を取り込むことが出来るとみられる。 プラットフォーマー：同社の医薬品やワクチン、検査薬などは100ヵ国以上で利用されており、世界をリードするアニマルヘルス企業である。
4	トリンブル 米国 情報技術	新技術提供企業	3.3	農業や建設業向けの計測機器や生産性ソフトウェアの主要メーカー。ソフトウェア中心の事業展開により、反復的な売上の拡大、景気変動に左右されない安定した力強いキャッシュフローが期待される。 新技術提供企業：食料安全保障や世界的な飢餓などの問題に対処し、世界中の農作業プロセスの強化または変革を可能にする技術ソリューションを提供。
5	ノボネシス デンマーク 素材	新技術提供企業	3.3	バイオテクノロジー企業のノボザイムズとクリスチャン・ハンセンが合併して誕生。酵素分野における同社の専門性は、持続可能な生産方法が幅広い業界に浸透するにつれ、ますます価値が高まるとみる。同社は業界の研究開発を主導し、魅力的な成長見通しが期待される。 新技術提供企業：合併に伴う研究開発、イノベーション、販売の相乗効果により、同社の長期成長は、市場見通しを上回ると予想される。

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て「フード・イノベーション厳選株式マザーファンド」の純資産総額を100%として計算した値です。
※ 組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、記載内容は作成時点のものであり、将来予告無く変更されることがあります。

愛称：世界の食卓

フード・イノベーション厳選株式ファンド

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2025年05月30日

※ このページは「フード・イノベーション厳選株式マザーファンド」について、ニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッドから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

組入上位6～10銘柄

	銘柄 国・地域 業種	テーマ	比率 （%）	コメント
6	ローパー・テクノロジーズ 米国 情報技術	新技術提供企業	3.0	食品および栄養管理サービスや食品業界向けの取引ネットワーク開発などの分野でソフトウェアを設計および開発する事業を運営し、顧客の業務効率改善を支援。また、ブロックチェーン技術を活用した食品トレーサビリティ（生産から消費までの過程の情報追跡）ソリューションも行う。同社の有機的成長と利益率の改善は高く評価できる。 新技術提供企業：消費者、メーカー、小売業者、規制当局がサプライチェーンの可視化を進める中、上記のソリューションが重要な役割を果たすと考える。
7	ディア 米国 資本財・サービス	プラットフォーマー	2.9	農業用、建設用など向けにさまざまな機器やサービスを製造・販売しており、自社製品のみならず他社製品の交換部品も供給している。同社販売網の規模と強じんさ、また先進的な自社技術は、大きな参入障壁となっている。 プラットフォーマー：同社のディーラーネットワークと自社開発技術の規模と強さは、参入に対する大きな障壁となっている。農業機械分野のマーケットリーダーとして、確固たる地位を確立している。
8	ブッハー・インダストリーズ スイス 資本財・サービス	新技術提供企業	2.7	食品関連分野で使用される様々な機器を製造する。果物や野菜のジュース加工機械、飼料収穫機、すき、播種機、飼料ミキサー、農薬散布機、肥料散布機、道路清掃車などを製造している。 新技術提供企業：食品・農業エコシステムにおいて優れたポジションを確立しています。多様な最終市場に関わっているため、他の農業関連企業と比べて、より景気変動の影響を受けにくいディフェンシブなパフォーマンスが期待される。
9	味の素 日本 生活必需品	プラットフォーマー	2.6	アミノ酸製造を軸に、食品だけでなくライフサイエンスやテクノロジー分野も展開しており、食品製造とバイオ製造の両方に強みを持つ。精密発酵の活用が進む中、同社はその分野での成長機会を捉える体制と能力を備える。 プラットフォーマー：冷凍食品事業の効率改善やバイオ関連事業の回復により、複数の成長要因を享受できる立場にある。さらに、半導体分野への世界的な投資拡大により、層間絶縁材料“味の素ビルドアップフィルム”（ABF）事業の成長も期待される。
10	コルテバ 米国 素材	新技術提供企業	2.5	農業向けの種子および作物保護ソリューション事業を展開。収穫量の最大化や、作物の回復力のサポート、さらに作物の栄養特性を向上させる高品質な種子を提供する。害虫や病気から作物を保護し、作物の健康状態を改善させる製品も開発する。強力な研究開発パイプラインを有することが、同社の利益の成長ドライバーになると考える。 新技術提供企業：同社の研究開発への取り組みは、食料安全保障や世界的な飢餓問題に対応するため、より優れた方法を開発する上で重要な役割を果たすことが期待される。

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て「フード・イノベーション厳選株式マザーファンド」の純資産総額を100%として計算した値です。
※ 組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、記載内容は作成時点のものであり、将来予告無く変更されることがあります。

愛称：世界の食卓
フード・イノベーション厳選株式ファンド

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2025年05月30日

※ このページは「フード・イノベーション厳選株式マザーファンド」について、ニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッドから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜市場動向＞（米ドル基準）

米国株式市場では、月の前半、米英および米中の通商協議が進展したことを受けて堅調に推移しました。しかし月後半にかけては、米国の財政悪化に対する懸念から金利が上昇し、株価の上値は重くなりました。

欧州株式市場も同様に、月の中旬までは米英および米中の通商協議の進展が好感され上昇しましたが、後半は米国の関税政策に対する不透明感が広がり、上昇の勢いが鈍化しました。

新興国株式市場では、前半は米中の通商交渉の進展を背景に買いが優勢となりましたが、後半には米国の金利上昇に加え、中国の経済指標の弱さが重石となり、上げ幅を縮小する展開となりました。

＜運用状況＞（米ドル基準）

資本財・サービスセクター、素材セクター、情報技術セクターなどがプラス寄与となり、ファンドは上昇しました。

銘柄別では、ペットや家畜向けの医療品開発企業のエランコ・アニマル・ヘルス（プラットフォーマー）などが上昇した一方で、合成DNAを専門とするバイオテクノロジー企業のツイスト・バイオサイエンス（新技術提供企業）などが下落しました。エランコ・アニマル・ヘルスは2025年第1四半期決算の好調な業績により、通期の収益見通しを上方修正したことが好感され、株価は上昇しました。ツイスト・バイオサイエンスは四半期決算にて市場予想を上回る売り上げを発表したものの、2四半期連続の赤字となったことや、NIH（米国国立衛生研究所）の予算削減などが重石となり、株価は下落しました。

サブテーマ別では、「プラットフォーマー」、「新技術提供企業」がプラス寄与、「新市場開拓企業」は横ばいとなりました。

5月、肥料メーカーのモザイク（プラットフォーマー）、ファストカジュアルレストランを所有・運営するカバ・グループ（プラットフォーマー）を新規に組み入れた一方で、衣類、食品、家庭用品の小売りを展開するマークス・アンド・スペンサー・グループ（プラットフォーマー）を全売却しました。

当ファンドでは、月末時点で53銘柄を保有しています。地域別では、北米や欧州（含む英国）を中心に、アジア・パシフィック（含む日本）などに投資を行っています。国別では、米国、日本、フランスなどを上位に組み入れています。また、セクター別では、フードテーマに関連性の高い生活必需品セクターを中心に、資本財・サービスセクター、素材セクターなどに投資を行っています。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

※ このページは「フード・イノベーション厳選株式マザーファンド」について、ニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッドから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜見通しと方針＞

米政権が発表した様々な政策により、引き続き市場では不確実と警戒感が存在しています。米国の関税政策とそれに対する各国の報復関税の可能性を考えると、インフレは長引く可能性が高く、FRB（米連邦準備制度理事会）が追加利下げを行うのはより困難になるとみています。2025年は、不安定な地政学や米トランプ政権の政策、中国での景気刺激策の潜在的な影響が投資家にとって不確実性を高める要因となっており、こうした中、市場では引き続きボラティリティ（変動性）が高い状態が続くと予想されます。そのため、運用において一貫した投資プロセスを維持し、ファンダメンタルズ（基礎的条件）に焦点を当てることが重要だと考えます。食料安全保障や気候変動の深刻化は懸念材料ではあるものの、一方で、魅力的な長期投資機会は依然として存在します。食料を取り巻く課題に対処するために、政府当局や企業がより革新的な解決策を必要とする中で、AI（人工知能）の活用が食料/農業エコシステムの効率改善とイノベーションを加速させると考えます。AIモデルは研究開発成果の向上やプロセスの自動化、コスト削減をもたらすことが期待されます。こうした技術を積極的に導入し、農業やフードシステムにおける困難に挑み、生産性と効率を向上させる企業が、短期的なマクロ経済や政治の変動にかかわらず長期的に成功することになるでしょう。

サブテーマの「プラットフォーマー」に関して、米国の農家は今シーズン、種子や食物価格を据え置いていますが、トウモロコシや大豆価格の見通しは低下しています。米国の関税政策に対する報復措置が米国の農家に影響を与える可能性が高く、高額な機器の購入に対して農家は慎重になるでしょう。農業機器の供給業者は現在の需要に合わせて生産を減少させ、在庫は低位な状態を保っていますが、見通しの不確実性から農業機器分野の回復がさらに遅れることが予想されます。環境は落ち着いていますが、技術革新は続いており、効率性を高める革新がより大きな価値を提供するでしょう。「新技術提供企業」関連では、新しいツールの登場により、機械学習やAIが農業と食品サプライチェーン（供給網）に再構築の機会をもたらしています。これらの費用対効果が向上するにつれて、さらなる試みの増加が期待されます。リソースの最適化のため、企業は衛星や過去のデータセットを活用し収穫量を向上させ、フィールドでの無駄を削減する方法を模索しています。ハードウェアとモデルが進歩するにつれ、自動化とロボット工学はエコシステム全体の中でますます重要な役割を果たすようになるでしょう。生物学的観点からは、植物ゲノムの配列により生成される膨大な量の遺伝子データが、気候に適応した遺伝子編集種子の開発に利用されており、イノベーションは、この分野を前進させ続けるでしょう。「新市場開拓企業」では、米国の孤立主義的なアプローチが世界的なサプライチェーンの混乱を引き起こしています。これは一時的なものと考えられますが、インフレのさらなる上昇が予想され、規模の大きい小売業者やディスカウントを行う業者がこの環境で恩恵を受けると考えます。引き続き、地政学リスク、気候変動、人口増加などによる食糧

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

※ このページは「フード・イノベーション厳選株式マザーファンド」について、ニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッドから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

供給問題に対して、解決策を導くための新しい研究や投資、革新性などを有する企業に注目し、長期的に有用なテーマとファンダメンタルズに基づいたポートフォリオ運用を継続していきます。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

ファンドの特色

1. マザーファンドへの投資を通じて、新興国、日本を含む世界の取引所に上場している株式（不動産投資信託（REIT）を含みます。）に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。
   - ●「フード・イノベーション厳選株式マザーファンド」への投資を通じて、主として食糧生産、食生活の変化を捉え高い成長が期待される企業の株式に厳選して投資します。
   - ●銘柄の選定にあたっては、企業の成長見通しや株価の割安度等の分析を行うとともに、「プラットフォーマー」、「新技術提供企業」、「新市場開拓企業」のいずれかに該当する銘柄に着目します。
   - ●実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

2. 実質的な運用は、ニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッドが行います。
   - ●マザーファンドの実質的な運用は、ニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッドが行いますが、その運用権限の一部をニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシーに再委託します。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- ●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- ●運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- ●投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- ●当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】
内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】
ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

【円高は基準価額の下落要因です】
外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】
海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。
特に投資先が新興国の場合、その証券市場は先進国の証券市場に比べ、より運用上の制約が大きいことが想定されます。また、先進国に比べ、一般に市場規模が小さいため、有価証券の需給変動の影響を受けやすく、価格形成が偏ったり、変動性が大きくなる傾向が考えられます。

投資リスク

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】
有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

○ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

○ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

○ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

● ファンドは、特定の業種・テーマに絞った銘柄投資を行いますので、市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。また、市場環境、金利および経済・法制度・金融面の諸情勢が、特定の業種・テーマに対して著しい影響を及ぼすことがあります。当該業種・テーマに属する銘柄は、これらの情勢等に対して同様の反応を示すことがあります。

● ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

信託期間

無期限（2020年2月14日設定）

決算日

毎年2月、8月の10日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
分配金支払いコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。
分配金再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。
※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
- 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- ニューヨークの取引所の休業日
- ロンドンの取引所の休業日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

○ 購入時手数料
購入価額に3.30%（税抜き3.00%）を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

○ 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

○ 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年1.859%（税抜き1.69%）の率を乗じた額です。

○ その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
●監査法人等に支払われるファンドの監査費用
●有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
●資産を外国で保管する場合の費用　　等
※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税　配当所得として課税　普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税　譲渡所得として課税　換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。
※ 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合
少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。
ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした公募株式投資信託等を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第399号 加入協会　：　一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ　：　https://www.smd-am.co.jp コールセンター　：　0120－88－2976　［受付時間］午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。
投資顧問会社	マザーファンドの運用指図に関する権限の一部の委託を受け、投資信託財産の運用を行います。 ニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッド ニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッドより、同社が委託を受けた運用指図に関する権限の一部の再委託を受け、投資信託財産の運用を行います。 ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシー

販売会社

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人投資信託協会	備考
ＯＫＢ証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第191号	○					
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○		
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第128号	○					
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○		
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○					
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第181号	○		○			
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1771号	○					※1
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第44号	○					
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第7号	○					

備考欄について
※1：新規の募集はお取り扱いしておりません。

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■設定・運用
三井住友DSアセットマネジメント Be Active.